

# 令和4 年度第6 回ヨコハマe アンケート 犯罪被害者等支援に関するアンケート

実施期間 令和4年7月1日（金）から7月15日（金）

事業所管課 市民局 人権課

回答者数 1,359人（回答率：31.9%）

【参考】eアンケートメンバー数 4,257人（7月1日時点）

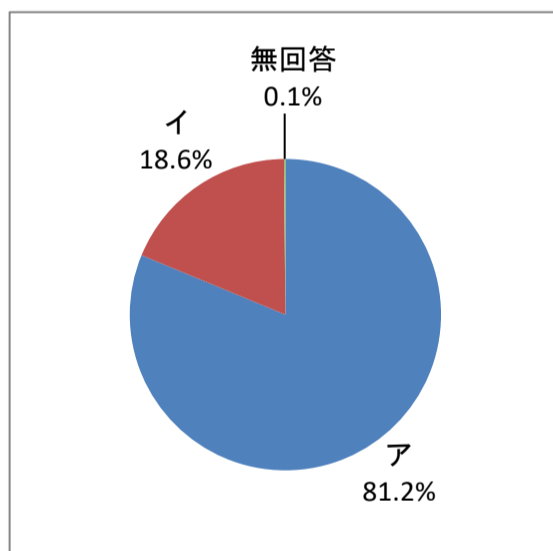
年代別、横浜市内在住・在勤・在学別の回答者構成比

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	計
横浜市内在住	2 (0.1%)	16 (1.2%)	82 (6.0%)	233 (17.1%)	402 (29.6%)	334 (24.6%)	276 (20.3%)	1,345 (99.0%)
横浜市内在勤	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	2 (0.1%)	3 (0.2%)	3 (0.2%)	1 (0.1%)	11 (0.8%)
横浜市内在学	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)
計	3 (0.2%)	17 (1.3%)	84 (6.2%)	235 (17.3%)	406 (29.9%)	337 (24.8%)	277 (20.4%)	1,359 (100.0%)

**Q1 犯罪被害者等支援について関心はありますか。  
(単一選択)**

n = 1,359

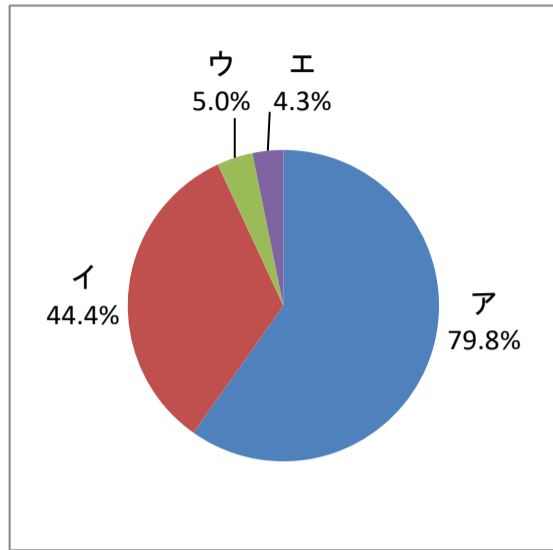
ア	ある (Q2へ)	81.2%	1,104
イ	ない (Q3へ)	18.6%	253
無回答		0.1%	2
		100.0%	1,359



**Q2** Q1で「ア ある」と回答された方にお聞きします。  
Q1で回答した理由について、選択してください。  
(複数選択可)

n = 1,104

ア	テレビや新聞等で見聞きすることがあるから	79.8%	881
イ	自分も関係あるかもしれないから	44.4%	490
ウ	身近に犯罪被害に遭った人がいるから	5.0%	55
エ	その他	4.3%	47



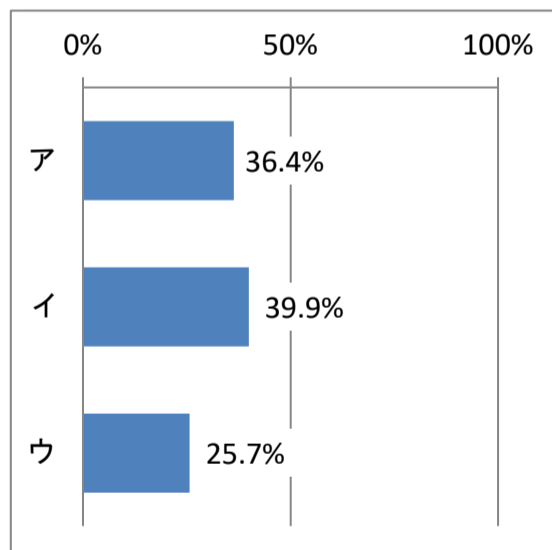
その他(抜粋)

理不尽な被害を受けたにもかかわらず、救済が十分とは思えないから。  
被害者の方々の心情を察すると胸が痛い。  
加害者ばかりが保護されていると思うから。

**Q3** Q1で「イ ない」と回答された方にお聞きします。  
Q1で回答した理由について、選択してください。  
(複数選択可)

n = 253

ア	自分が犯罪被害者等になるかと考えることが怖いから	36.4%	92
イ	自分とは関係ないから	39.9%	101
ウ	その他	25.7%	65



その他(抜粋)

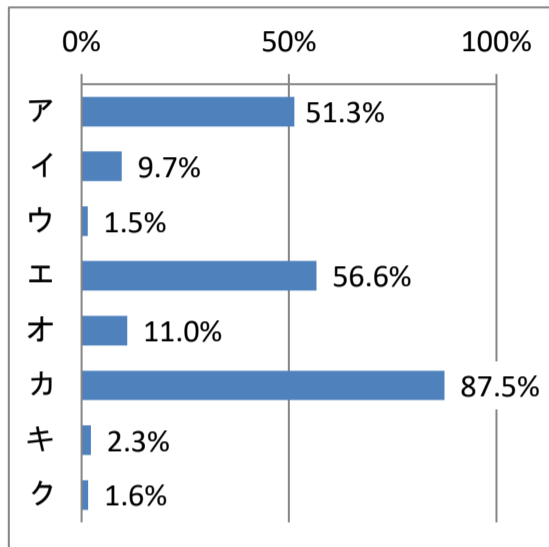
関係ないとは思わないが、なかなかそこまで現実的に余裕がない。  
考えたことがなかったから。又そういった支援があることも知りませんでした。

Q4 全員にお聞きします。  
 犯罪被害に遭われた人に関してどう思いますか。

※今後の犯罪被害者等支援をよりきめ細やかに行うにあたり、皆様のお考えを正確に把握するために、一部選択項目に不快に思われる恐れのある表現を使用しています。何卒ご理解をいただくとともに率直なご回答をお願いします。  
 (複数選択可)

n = 1,359

ア	犯罪に巻き込まれたかわいそうな人	51.3%	697
イ	犯罪に遭うのはまれなので運の悪い人	9.7%	132
ウ	自分とは関係ない人	1.5%	20
エ	支援を必要としている人	56.6%	769
オ	本人の側に何かしら犯罪被害に遭う理由があったのではないと思う	11.0%	149
カ	犯罪被害に遭うことは誰にでも起こりえるため自分も同じ立場になるかもしれない	87.5%	1,189
キ	他人事なので考えたことはない	2.3%	31
ク	その他	1.6%	22



その他(抜粋)

ある日突然、予想だにしていなかった犯罪に巻き込まれ、かつ加害者よりも多くメディアなどにさらされる可能性が高い。

犯罪の内容によるため、一概に言えない。

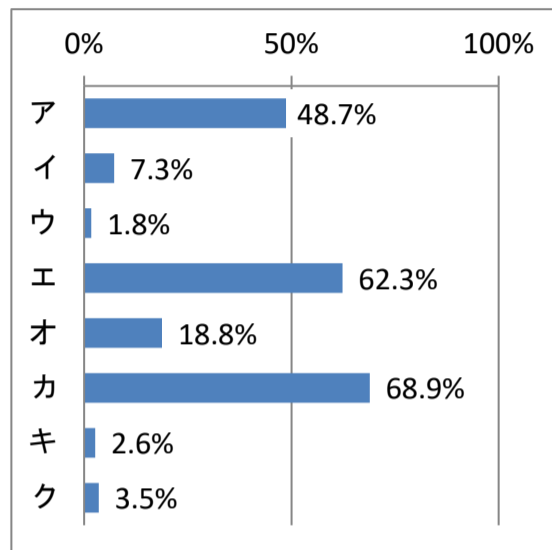
加害者側が人権を守られているのに対し、被害者側は詳しい情報が得られず、心の整理がつけられずに苦しんでいる場合が少なからずあると思う。被害者側は理不尽な思いをすることが多いのではないと思う。

**Q5** 近年「#Me Too運動」等のように、性犯罪被害について声をあげる方も出てきましたが、性犯罪被害に遭われた人に関してどう思いますか。

※今後の犯罪被害者等支援をよりきめ細やかに行うにあたり、皆様のお考えを正確に把握するために、一部選択項目に不快に思われる恐れのある表現を使用しています。何卒ご理解をいただくとともに率直なご回答をお願いします。  
(複数選択可)

n = 1,359

ア	犯罪に巻き込まれたかわいそうな人	48.7%	662
イ	犯罪に遭うのはまれなので運の悪い人	7.3%	99
ウ	自分とは関係ない人	1.8%	24
エ	支援を必要としている人	62.3%	847
オ	本人の側に何かしら犯罪被害に遭う理由があったのではないと思う	18.8%	255
カ	犯罪被害に遭うことは誰にでも起こりえるため自分も同じ立場になるかもしれない	68.9%	936
キ	他人事なので考えたことはない	2.6%	36
ク	その他	3.5%	48



その他(抜粋)

泣き寝入りしていた方が多かったと思う。勇気を出して声をあげることで犯罪が減ってほしい。

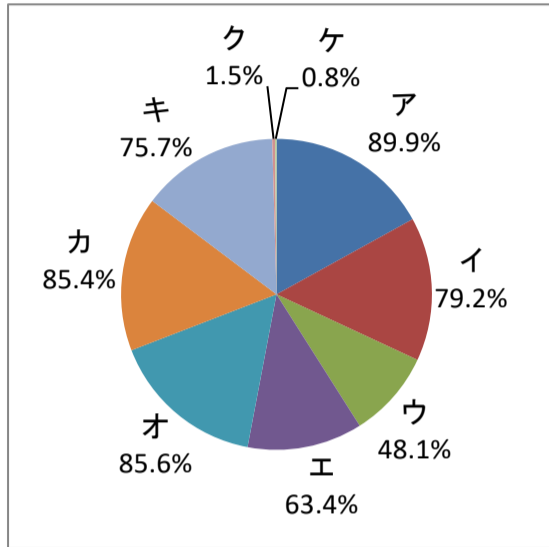
子供がいるため、その子が実際に被害に遭う恐れもあるので、他人事とは思えない。

いろいろなケースが考えられるので、難しい問題だと思います。

**Q6** 犯罪被害者等の方々には、事件のときの直接的な被害(命や健康、財産などを奪われる)だけでなく、その後様々な問題に直面します。あなたは、犯罪被害者等の方々にどのような問題が生じることが多いと思いますか。特に生じることが多いと思うものを選択してください。  
 ※「ク わからない」を選択した方は、他の回答を選択しないでください。  
 (複数選択可)

n = 1,359

ア	心身の不調	89.9%	1,222
イ	捜査や裁判における負担	79.2%	1,076
ウ	家事や育児・介護などの生活上の問題	48.1%	654
エ	経済的な問題	63.4%	862
オ	周囲の人による無理解や偏見・中傷	85.6%	1,163
カ	マスコミなどによる取材や報道によるプライバシーの侵害	85.4%	1,160
キ	第三者によるインターネットへの書き込み	75.7%	1,029
ク	わからない	1.5%	21
ケ	その他	0.8%	11



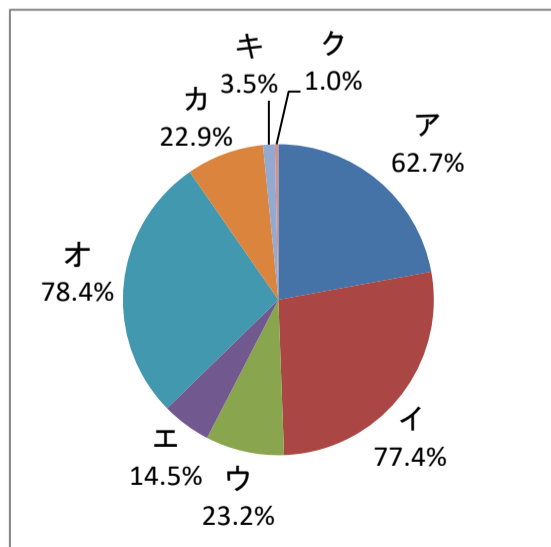
その他(抜粋)

仕事を失う、プライバシーを晒される、不要なバッシングを受けるなど、自身に責任がなくても複合的な要因により社会生活全般が送れなくなる。  
 その後の人生が、激変する可能性がある。  
 他人を信用できなくなるなど、その後の人生においてマイナスになることが発生する。

**Q7** 身近にいる人が犯罪被害に遭った場合、あなたが支援できそうなことについて選択してください。  
 ※「キ 支援できることはない」を選択した方は、他の回答を選択しないでください。  
 (複数選択可)

n = 1,359

ア	孤立しないように見守る	62.7%	852
イ	相手が話をしたくなった時に話を聞く	77.4%	1,052
ウ	食事を届けたり買物を手伝う	23.2%	315
エ	育児介護などを手伝う	14.5%	197
オ	偏見で判断したり噂話を広めない	78.4%	1,065
カ	相談窓口を紹介する	22.9%	311
キ	支援できることはない	3.5%	47
ク	その他	1.0%	14



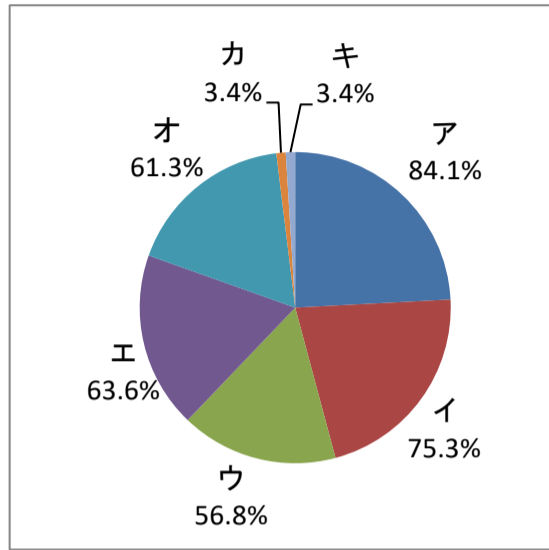
その他(抜粋)

被害者が欲していることについて情報収集。  
 第三者による間違った情報発信を防止するように配慮する。  
 関係性や内容にもよるが、一時避難として寝る場所を提供するなどのフォローをできる範囲で行う。  
 今まで通り、普段に接する。

**Q8** 横浜市が行う犯罪被害者等への支援としては、どんなことが必要だと思いますか。  
 必要だと思うものを選択してください。  
 ※「カ わからない」を選択した方は、他の回答を選択しないでください。  
 (複数選択可)

n = 1,359

ア	精神科医療機関の情報提供やカウンセリングなどの心のケア	84.1%	1,143
イ	警察の事情聴取や裁判についての弁護士相談	75.3%	1,024
ウ	家事や育児・介護などを支援する福祉制度の活用	56.8%	772
エ	生活資金の貸付・支援金の支給	63.6%	865
オ	犯罪被害について市民の理解を深めるための啓発活動	61.3%	833
カ	わからない	3.4%	46
キ	その他	3.4%	46



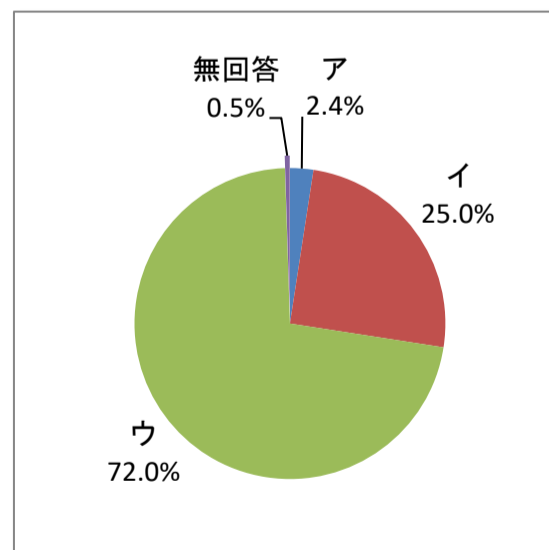
その他(抜粋)

被害者本人やその家族が望む形の支援。  
 マスコミなどによる被害者や被害者家族のプライバシーや尊厳を無視した取材や報道を防ぐこと。  
 インターネット上の誹謗中傷対策。

**Q9** 横浜市では、平成24年6月から、犯罪被害者等支援のため「横浜市犯罪被害者相談室」を開設し、犯罪被害者等の相談に応じた支援を行っているほか、犯罪被害者等への理解が深まるよう、様々な啓発事業を実施しています。  
 ご自身が犯罪被害に遭った際、支援の1つとして横浜市が設置している「犯罪被害者相談室」に相談できることを知っていましたか。  
 (単一選択)

n = 1,359

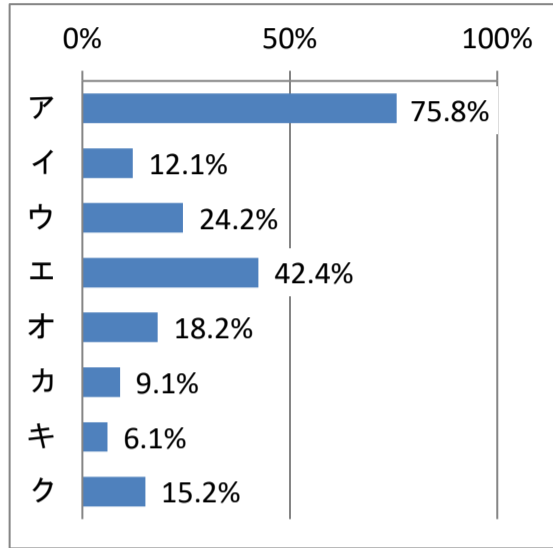
ア	知っていてどのような活動を行っているかについてもわかっている (Q10へ)	2.4%	33
イ	名前は聞いたことがあるがどのような活動を行っているかまではわからない (Q11へ)	25.0%	340
ウ	知らない (Q11へ)	72.0%	979
無回答		0.5%	7
		100.0%	1,359



**Q10** Q9で「ア 知っていてどのような活動を行っているかについてもわかっている」と回答された方にお聞きします。  
 犯罪被害者相談室に相談できることを何で知りましたか。

n = 33

ア	広報よこはま	75.8%	25
イ	市民向け講演会	12.1%	4
ウ	犯罪被害者相談室のちらし	24.2%	8
エ	横浜市ウェブサイト	42.4%	14
オ	市営地下鉄車内広告	18.2%	6
カ	市の職員から聞いた	9.1%	3
キ	知人から聞いた	6.1%	2
ク	その他	15.2%	5



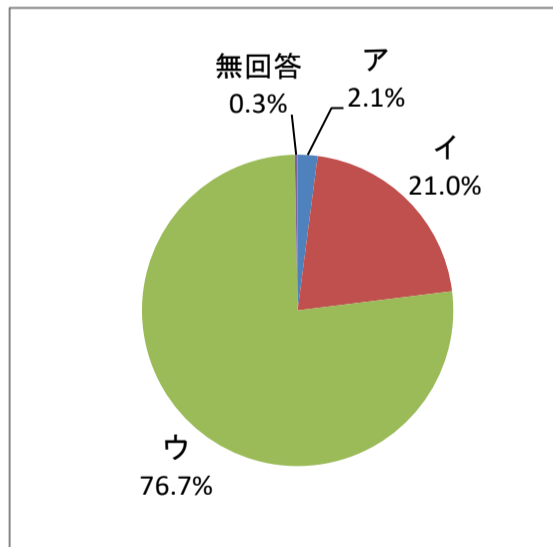
その他(抜粋)

支援の研修に参加して知った。  
 少年補導員をしていたので、知る機会があった。

**Q11** 全員にお聞きします。  
 横浜市は、「横浜市犯罪被害者等支援条例」を制定し、平成31年4月1日から運用を開始しました。  
 「横浜市犯罪被害者等支援条例」を知っていましたか。  
 (単一選択)

n = 1,359

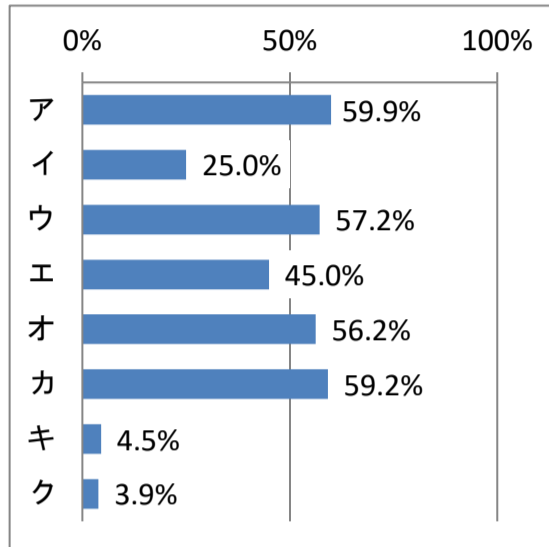
ア	知っていてどのような内容であるのかについてもわかっている	2.1%	28
イ	条例の名前は聞いたことがあるがどのような内容であるのかまではわからない	21.0%	285
ウ	知らない	76.7%	1,042
無回答		0.3%	4
		100.0%	1,359



**Q12** 犯罪被害者等に対する支援について、横浜市が広く市民に対し啓発活動を行う際、選択項目の中で有効だと思うものを選択してください。  
 ※「キ わからない」を選択した方は、他の回答を選択しないでください。  
 (複数選択可)

n = 1,359

ア	ちらしやパンフレット等の配布	59.9%	814
イ	講演会やコンサートなどのイベント開催	25.0%	340
ウ	ウェブページの活用	57.2%	777
エ	ツイッターやフェイスブックなどSNSの活用	45.0%	611
オ	鉄道やバスの車内広告	56.2%	764
カ	新聞やタウン誌などへの広告掲載	59.2%	804
キ	わからない	4.5%	61
ク	その他	3.9%	53



その他(抜粋)

警察署や病院など被害者が最初に関わるであろう機関で、被害の大小に関わらず自治体の支援体制の詳細が記載されたチラシ等を必ず手渡す。

小学校からの教育。

商業施設など多くの方が利用するトイレや個室にポスター等を掲示。

**Q13** 事件後に直面する様々な問題や、被害者等への支援について、ご意見がありましたら、ご自由にお書きください。  
 (自由意見)

(抜粋)

寄り添う。見守る。自分のできる範囲で支援する。

SNSやマスコミなどによるプライバシーの侵害は以前より酷くなってきていると思う。無責任な中傷を行った方は、すぐに忘れてしまうかもしれないが、傷つけられた方は、いつまでもその傷が残る。時間はかかるかもしれないが、被害者支援として心のケアと啓発活動にしっかり取り組んでほしい。

いつ犯罪被害に遭うかわからないからこそ、犯罪被害者支援制度があり、その具体的な内容について、もっと広く情報発信する必要があると思います。また、支援にあたっては、長期的かつ、プライバシーに十分配慮して、行うことが大切になってくると思います。

個別にカウンセラーや専門家に話を聞いてもらったり、必要に応じて警察などにプライバシーを守ってもらったり、同じ境遇の方々によるグループにいつでも参加できるように支援する。

幸いなことに今まで自分や身近に被害者がいなかったため、犯罪被害者の方々についてあまり知らず、支援が必要で、その方々に対して横浜市が支援に取り組んでいる事を知りました。実際被害者になった時、すぐに支援を受けられたら少しでも負担が減ると思います。是非この取組みを周知し、市民全員で支援していけたら素敵だと思います。

今までは身近な問題として考えていなかったが、このアンケートでもう少し関心を持つことが必要と認識した。

「生きづらい」と感じることをないように、ケアができると良いと思う。特にネットやメディアなどによって攻撃されないようにしてほしい。支援室や相談場所があっても、そこに辿りつけない人もいると思うので、支援機関と繋がれるように支援することも必要だと思います。

犯罪被害というものを他人事ではなく、自分事として考えていけるよう、横浜市が引き続き啓発を行っていくことが大切だと思います。同時に私自身も学んでいきたいと思いました。そうしたことが犯罪被害への無理解をなくしていくのではないかと考えます。

被害者支援はもちろん必要だが、犯罪をなくすためには、同時に加害者への更生支援を行うこと、そもそも人々を犯罪に向かわせる社会問題(貧困、孤独、家庭不和など)を解決することが重要だと思います。